

J T S U - E 申第 12 号
2 0 2 0 年 10 月 27 日

東日本旅客鉄道株式会社
常務執行役員 新幹線統括本部長 川合 正敏 殿

J R 東日本輸送サービス労働組合
中央執行委員長 佐々木 宏充

東京新幹線運輸区発足に伴い 安全・サービス品質レベルの向上を求める申し入れ

2020年5月26日、新幹線における乗務員基地再編の概要の提案を受け、その後、7月2日に「新幹線の乗務員基地再編の概要について」に関する説明申し入れを行い、9月18日、10月2日に団体交渉を行いました。しかし会社は「現在はダイヤ設定が決定していないことから運転士・車掌の要員体制や行路数、職場規模、職場レイアウトは決定していません」との回答に終始し、私たちの問いに対して明確な回答は一切ありませんでした。すでに指摘している通り、会社は職場発足に向けて新たな東京新幹線運輸区の工事に着手していることから要員規模等の一定の考えの上で行っていることは明白であり、それにもかかわらず基本的な考えを伏せていること事態、団体交渉において誠実な回答であるとは言えません。

他方、東京新幹線運輸区発足に向けて半年を切っている中で、ベテラン社員に対してジョブローテーションに基づいた強制的な異動が行われていることによって、いつ異動になるのか、いつ事前通知が出されるのかなど、精神的な不安が職場を席巻しています。本来、不安要素を取り除くための努力を行うことが会社の責務であるはずにもかかわらず、今の事態は社員の安全意識を阻害する事態をつくり出していることから逆行したものとなっています。それだけにとどまらず新幹線における安全・サービス品質のレベルダウンに直結していく事態であることを正しく認識していくべきです。安全・安定した輸送サービスをつくりあげていくのは、機械でもシステムでもなく人間であることから、到底看過することはできません。

私たち鉄道事業に従事する者は、いついかなる時も安全を最優先に業務を遂行しなければなりません。その上で、鉄道を利用する全ての方々に安心・快適にご利用いただくことができる輸送サービスを提供していくことが私たちの使命です。

これまでの団体交渉で職場から訴えてきた問題点は、施策実施に向けて解決しなければならない課題であり、課題克服なしに施策の目的は実現できないばかりか、施策を担う全ての組合員の働きがいは向上できません。組合員・社員の不満・不安の解消を図り、安全で安心した労働環境を実現し、更なる新幹線部門の安全とサービスレベルの向上につなげていくことが急務な課題です。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、真摯な回答を要請します。

記

1. 新幹線業務における異常時対応力の強化を行うとともに、安全・サービス品質のさらなるレベルアップを図るために、乗務員運用においては新設される東京新幹線運輸区を拠点と位置付けて作成すること。また、東京新幹線運輸区の担当線区については、全方面を乗務する現行の体制を維持すること。
2. 東京新幹線運輸区の波動要員数の算出にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時列車の運休が相次ぎ、従来 of 算出方法を適用することは困難なことから、これまでの新幹線臨時列車等の最大運行本数をベースに行うこと。
3. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や新型コロナウイルスによる出控えの反動要素などに対して安定した輸送量を確保するとともに、臨時列車の増発等に柔軟な対応を図り、さらには乗務員基地再編期において安全・技術継承を確固たるものとしていくためにも、現行在籍社員を基本として移行すること。
4. 新幹線をご利用される方々が安心かつ安全に乗車できるように、乗務員体制（車掌）を複数として車内秩序の維持管理に努めること。
5. 東京新幹線運輸区発足に関しては、秋の自己申告書に基づく面談とは別に、施策に関する面談は時期を明確にして丁寧に行うこと。
6. 上野新幹線第二運転所からライフサイクル深度化施策を担い駅業務で奮闘している社員に対しての復帰職場は、新設される東京新幹線運輸区とすること。
7. 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 71 条の 3 第 1 項の規定に基づき、「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」に踏まえ、執務スペース、休憩室、休養室等を使用目的、作業実態に合わせて整備すること。
 - ①点呼執行をはじめとした業務スペースと待機ならびに食事スペースとは間仕切り(パーティション)を設置し、区分すること。
 - ②疲労やストレスの軽減を図るために、仮眠室及び仮眠チェアを男女別に設置すること。
 - ③浴室については、ユニットバスではなく大人数で同時に利用可能なものを設置すること。
 - ④N-CTC ビルは気密性が高く、窓開けによる「屋内空間の十分な換気」が不可能なことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を教訓に、より効率的な換気・空調の仕組みを施すこと。
8. 更なる新幹線部門の安全とサービスレベルの向上および諸課題克服に向けて労使議論を十分に行うこと。

以 上